



沖縄県知事への要請で、県土木建設部長から説明を受ける石垣市議員

沖縄県知事、沖縄県議会議長
○提出先

(結果) 全会一致で可決

で環境への影響は十分に保全されている。さらに今回の改正は全国でもっとも厳しい規模要件となり民間活力への影響は甚大である。県は10月1日に新条例を施行させるとしているが、現状、県内において官民間問わず多くの計画が進行中であり、公布から施行までの期間において計画自体を抜本的に見直さなければいけない等、その影響は大きく、県民の理解を得ずに行き、新条例を施行させることは誠に遺憾である。よって当市議会は、沖縄県に対し新条例施行について周知期間を十分にとるよう強く抗議する。

幼児教育・保育無償化策への「許可外保育施設」対象化を求める意見書

提出者 東内原 とも子
要旨

政府は子育て世代の経済的な負担を軽減し、質の高い幼児教育を保障し安心して子育てできる環境を整える目的で、2020年までに3歳から5歳までの全ての子供たちを幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化を目指しているが、その対象に認可外保育施設を含めるかについては政府の有識者会議を中心に議論が続いており、今年の夏までには結論をたす方針である。当初、政府は国の基準を満たさない認可外保育施設は対象外とする考えを示しており、有識者会議で依然として無償化対象に認可外保育施設を含むことの議論があるが、認可外保育施設は認可保育施設に入れない待機児童の受け皿であり、果たす社会的な役割は多く、認可保育施設同様に保育無償化策を講じるべきである。よって当市議会は幼児教育・

保育の無償化策に当然に認可外保育施設を含めるよう強く求める。

○提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

(結果) 賛成多数で可決

石垣港の機能強化及び港湾用地の効率的利活用を求める要請決議

提出者 我喜屋 隆次
要旨

石垣港は、わが国最南端の重要港湾であり、八重山諸島の海上物流、生活航路の拠点港、わが国有数の大型クルーズ船寄港、尖閣諸島警戒監視の海上保安庁専従体制の拠点となる港湾であり、石垣港の役割は重要度を増している。

昨年、本市を訪れた観光客数は過去最高となる138万人余で大型国際クルーズ船による観光客数は寄港数132回(全国5位)で35万人余、全体構成比で25.5%を占めている。

一方で、本市を訪れる観光形態は個人旅行の形態が増しており交通移動の手段はレンタカー利用が主流でレンタ

カー台数が急増しているが、観光で人気の離島周遊観光拠点となっている離島ターミナル周辺駐車場は慢性的に不足しており、離島ターミナル周辺の港湾用地の現状に即した効率的利活用が求められる。よって当市議会は、石垣港の機能強化及び効率的利活用について次の事項を要請する。

- 1 クルーズ船用岸壁整備の推進
- 2 クルーズ船用岸壁地区への新架橋の事業化
- 3 駐車場等への港湾用地の効率的利活用

○提出先 内閣総理大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県選出国會議員

(結果) 全会一致で可決



西銘恒三郎経済産業副大臣に要請書を手交する石垣市議員

◆ 特別委員会開催状況 (2月～5月)

	開催日	調査事項
建設	2月20日	・ 副委員長の互選について ・ 新庁舎建設の進捗状況及び建設費の積算額について
対策	4月5日	・ 新港地区における岸壁の一部供用開始に伴うクルーズ客船の受入対策等について ・ 石垣港新港地区現地視察について
市長	4月18日	・ 調査の進め方等について
市民税	5月2日	・ 株式等譲渡所得に係る市民税の納税記録について